

丸の内会場
+ オンライン
同時開催

一般社団法人実践コーポレートガバナンス研究会 第173回月例勉強会

資産運用立国の実現と日本企業の変革

～投資家から見た社外取締役への期待～

日時

2026年6月15日(月) 16:00～17:30 (受付開始 15:30)

※ オンラインでの同時配信を実施します。後日の録画配信も予定しております。

会場

AP 東京丸の内 (東京都千代田区丸の内 1-1-3 日本生命丸の内ガーデンタワー3階)

参加費

会員 3,300円 / 一般 6,600円 (税込) ※ 事前のオンライン決済をお願いいたします。

「成長と分配の好循環」を軸とした「資産運用立国」の実現は、日本経済の持続的成長と国民の資産形成において喫緊の課題です。しかし、その真の達成に向けた道筋は、今なお議論の過程にあります。

本勉強会では、長年にわたり機関投資家の第一線で個人の資産形成と株式市場の発展に尽力されてきた大場昭義氏を講師にお迎えします。投資家の視点から、経営者は預託された資本をいかにして企業価値の向上へ結びつけるべきか、また、そのプロセスにおいて社外取締役が果たすべき監督義務とは何か、豊富な知見に基づき、これからの日本企業に求められるガバナンスの在り方と、資本市場との建設的な対話について、忌憚のない提言をいただきたいと思っております。

【講師:大場昭義氏からのメッセージ】 松下幸之助は豊かな社会を構築するために、60年前の論考で株式への投資の重要性を指摘している。多くの国民に株主になってもらい、株主が注視する中で経営者が汗を流し、価値創造に邁進する社会を描いていた。まさに近年の資産運用立国の原点ともいえ、その核となるのが「企業の持続的な企業価値向上」であることを見抜いていたのである。

こうした問題意識で企業価値を長期で俯瞰すると、日本企業の相対的劣化は放置できる状況にない。今や時価総額で見て世界の上位に日本企業の姿はない。ガバナンス改革を経て企業価値を向上させた企業ももちろん存在するが、世界を見渡せば残念ながら相対的に劣勢であると言わざるを得ない。要因は様々だが、企業価値向上への関心が乏しいことの影響も大きい。企業価値が減少してもメディアはじめ社会からは責任を問う声はあまり聞かれない。

OECDによれば、日本の資本生産性・労働生産性は下位に沈む。重要な経営資源の無駄遣いを示しているようなものだ。資本生産性の低いところに投資は呼び込めない。社外取締役には株主の代表として経営陣をしっかりモニタリングすることを期待したい。

講師

大場 昭義 (おおば あきよし) 氏

QUICK 資産運用研究所 理事長 / 前 日本投資顧問業協会 会長

スチュワードシップ・コードおよびコーポレートガバナンス・コードのフォローアップ会議メンバーとして策定に貢献、投資家の立場から市場のあり方を長年論じてきた。早稲田大学 政治経済学部卒。みずほ信託銀行常務執行役員、東京海上アセットマネジメント代表取締役社長を経て、2017年から2026年3月まで日本投資顧問業協会会長。2013年から2017年まで日本証券アナリスト協会会長も努めた。2025年 内閣官房 資産運用立国分科会委員、2025年 経産省 稼ぐ力の強化に向けたコーポレートガバナンス研究会委員。

著書に『資産運用ビッグバン』(井手正介氏との共著・東洋経済新報社)などがある。



お申込
方法

勉強会の詳細とお申込方法は、各回の約1ヶ月前にメールでご案内いたします。
メールが届いていない場合は、セミナー事務局 seminar@icgj.org までお問い合わせください。

主催

ICGJ

一般社団法人実践コーポレートガバナンス研究会

www.icgj.org | Mail: contact@icgj.org | Tel: 03-3539-3208

〒105-0003 東京都港区西新橋 1-18-6 クロスオフィス内幸町 3F

